

SDGsの達成に向けた取り組みについて

弊社では、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、下記のような取り組みを行っており、新潟県SDGs推進建設企業登録制度への申請を行います。

このSDGsの達成に向けて、現在行っている取り組みといたしましては、建設コンサルタント業を通してのものと、企業活動を通してのものがございます。

まず、建設コンサルタント業を通しての取り組みとしては、調査・計画・設計などを通じて、インフラ社会基盤の整備を図り、地域の経済活動や市民生活に貢献できるよう努めて参りました。(→ゴール[9],[11])

ほ場整備や灌漑排水などの整備により、農産物の生産性向上を図ることで、持続可能な農業を後押しして参ります。(→ゴール[2])

自然災害が起きたときの迅速な復旧のために努めるとともに、災害や老朽化するインフラによる被災を予防・削減に努めております。(→ゴール[11],[13],[15])
環境配慮した設計や、建設リサイクルなどに取り組み、環境負荷の低減を図っております。(→ゴール[11],[12])

また企業活動を通して、事務所照明のLED化や空調の高効率化を進め、省エネに努めて参りました。(→ゴール[7])

社内書類の裏紙化・ペーパーレス化を図り、省資源化も進めております。(→ゴール[12])

健康診断の毎年の実施と再検査受診の促進、ノー残業デーの導入や有給取得の推進などの長時間労働の抑制を図り、働き方改革に努めると共に、従業員の健康維持へ配慮しています。(→ゴール[3],[8])

また、採用や人事考課において、性別・国籍などを理由とした差別の排除に努めております。(→ゴール[5],[10])

今後、新たに行っていく取り組みといたしましては、次の3つがございます。
社有車について、これまで以上に、低燃費車・低公害車への切り替えに努めて参ります。全社有車に占めるハイブリッド/電気自動車の割合を、現状値 38%(=5/13)のところ、目標値 100%を目指します。(→ゴール[7],[13])

これまで、社内外の研修などにより、従業員の能力向上のため、社員教育の充実を図って参りましたが、更なる、資格取得の推進を掲げ、技術士資格のべ取得者が、現状 15名のところ、20名を目標とします。(→ゴール[4])

これまで試行を行って来た、テレワーク・在宅勤務を推進していくものとし、希望する者の在宅勤務が可能となるよう取り組んで参ります。(→ゴール[8])

このように、弊社では、環境・社会・経済の3側面における取り組みを継続的に行っていく所存です。

